

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国経済について、雇用・所得環境の改善が続く、緩やかな回復基調が続く中、政府は持続的な経済成長の実現に向け、「生産革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定するとともに、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成した。

また、平成30年度の予算編成においても、財政健全化への着実な取組を進める一方で、保育の受け皿整備や企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題に必要な措置を講じることとされた。

本県においても、未曾有の人口減少・超高齢化社会という困難な時代を迎える中、未来に希望を持てる茨城県を築いていくために大変重要な時期であるとの認識のもと、平成29年12月に、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とした、「新しいいばらきづくり政策ビジョン」を取りまとめた。

(本県予算編成の基本的な考え方)

平成30年度の当初予算の編成に当たっては、第1に、新しい発想で、自ら変わる勇気を持って「挑戦する茨城」を実現すること、第2に、一つの分野でも何が最も効果的かを見極め、財源とマンパワーの重点化を図るといった「選択と集中」を意識して、メリハリのある予算とすることを基本的な考え方とした。

その上で、質の高い雇用創出に向けた産業育成などの「新しい豊かさ」へのチャレンジ、抜本的な医師確保対策などの「新しい安心安全」へのチャレンジ、時代に適応できる教育の推進と環境の充実などの「新しい人財育成」へのチャレンジ、観光創生や魅力度向上などの「新しい夢・希望」へのチャレンジなど、政策ビジョンに掲げた4つのチャレンジに沿った新しい予算の枠組みを作り上げ、様々な施策に積極かつ大胆に取り組むこととした。

また、本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた全ての事業について、ゼロベースで総点検を実施した。

(予算規模)

当 初 予 算

平成30年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,116億8,800万円で、平成29年度当初予算1兆1,119億6,600万円に比較し、2億7,800万円の減で、ほぼ横ばいであった。

また、特別会計は14会計で、国民健康保険特別会計の新設等により、当初予算額は6,176億6,300万円となり、平成29年度の特別会計2,882億4,400万円に比較し、3,294億1,900万円の増で伸び率は114.3%であった。

補 正 予 算

中小企業融資資金貸付金の実績減等により、一般会計で47億3,800万円減額補正を行い、最終予算額は1兆1,069億5,000万円となった。これを平成29年度の最終予算額1兆1,020億3,600万円と比較すると、49億1,400万円の増で、ほぼ横ばいであった。

また、特別会計における補正予算は、133億1,100万円減額補正し、最終予算額は6,043億5,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆1,165億700万円	(平成29年度	1兆1,133億7,600万円)
歳出	1兆911億4,100万円	(平成29年度	1兆889億3,200万円)

となり、平成29年度に比べ歳入で31億3,100万円（0.3%）、歳出で22億900万円（0.2%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	6,092億8,800万円	(平成29年度	2,779億500万円)
歳出	5,858億8,600万円	(平成29年度	2,693億600万円)

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、253億6,600万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和元年度へ繰り越すべき財源184億3,600万円を控除した実質収支は69億3,000万円である。

(歳入)

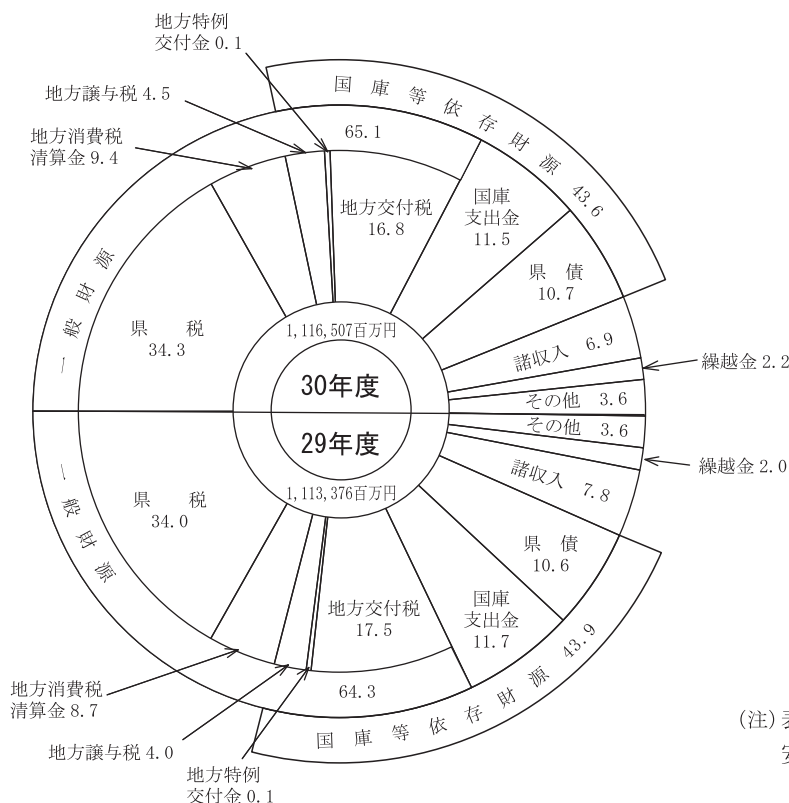
歳入の状況

平成30年度の歳入決算額は、1兆1,165億700万円で平成29年度に比較すると31億3,100万円の増で、伸び率は0.3%となり、平成29年度の伸び率△2.8%を3.1ポイント上回った。

県税	3,829億7,200万円	(構成比 34.3%)
地方交付税	1,866億9,600万円	(構成比 16.7%)
国庫支出金	1,284億1,700万円	(構成比 11.5%)
諸収入	775億3,000万円	(構成比 6.9%)
県債	1,191億2,000万円	(構成比 10.7%)

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は65.1%となり、平成29年度の64.3%に比して0.8ポイント上回った。

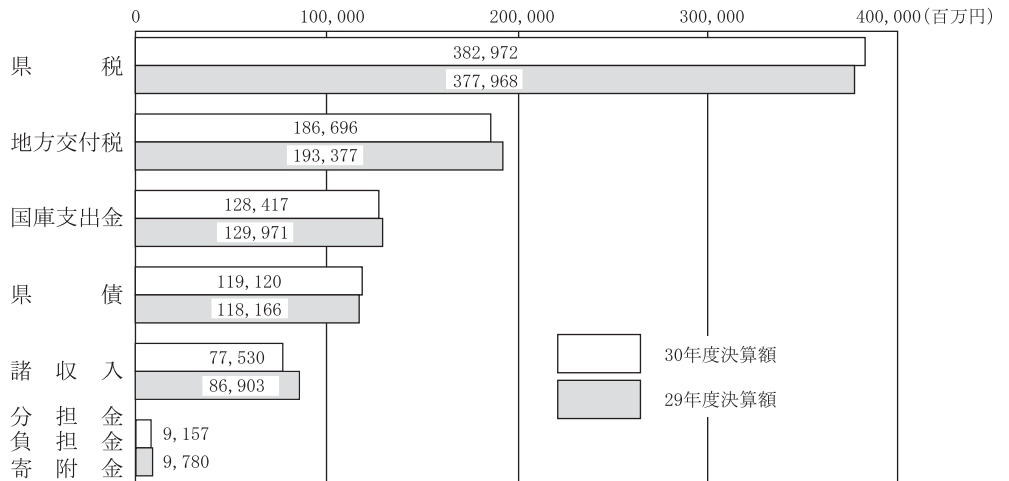
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，43.6%で平成29年度の43.9%に比して0.3ポイント下回った。

なお，歳入の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。



一般財源

平成30年度の一般財源は，7,268億9,800万円と平成29年度の7,154億2,400万円に比し，114億7,400万円の増で伸び率は1.6%となり，平成29年度の伸び率と同様となった。

増減の内訳は，

県税	50億 400万円
地方譲与税	53億7,200万円
地方特例交付金	2億円
地方交付税	△66億8,100万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は1.3%，地方交付税は△3.5%であった。

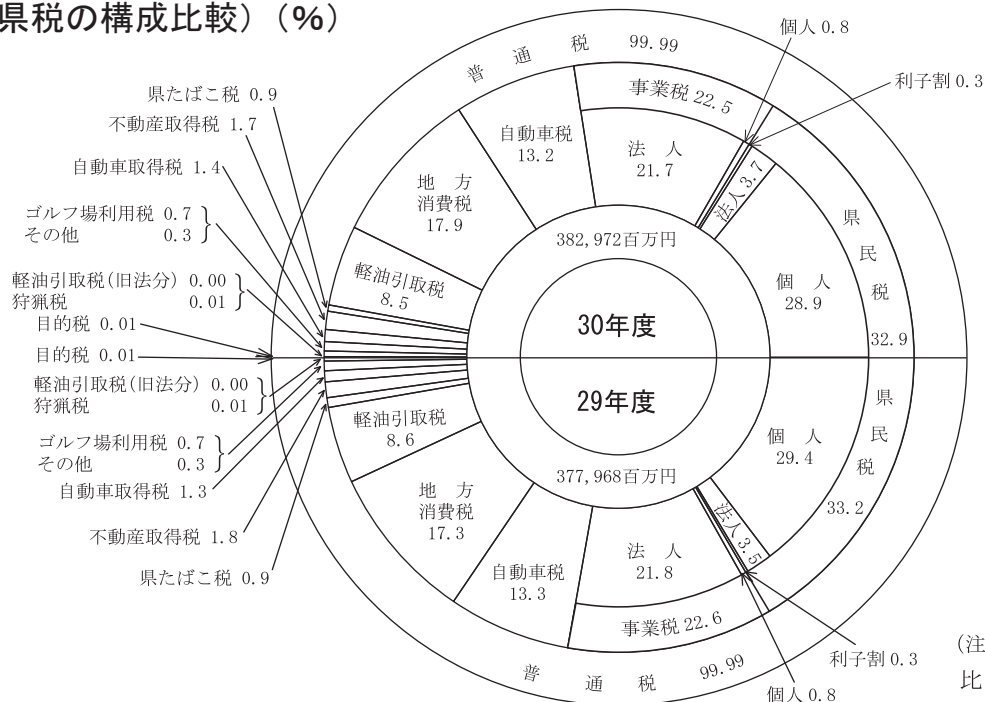
また，県税収入の増減の主なものは，

地方消費税	31億9,500万円	(輸入額の増)
事業税	9億 100万円	(企業収益の増)
県民税	4億7,500万円	(企業収益の増)

等である。

なお，税込総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.7%（平成29年度98.5%）であった。

(県税の構成比較) (%)



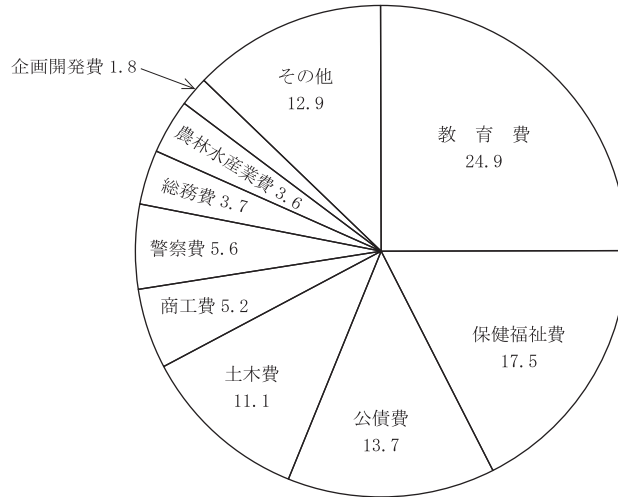
(注) 目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳出)

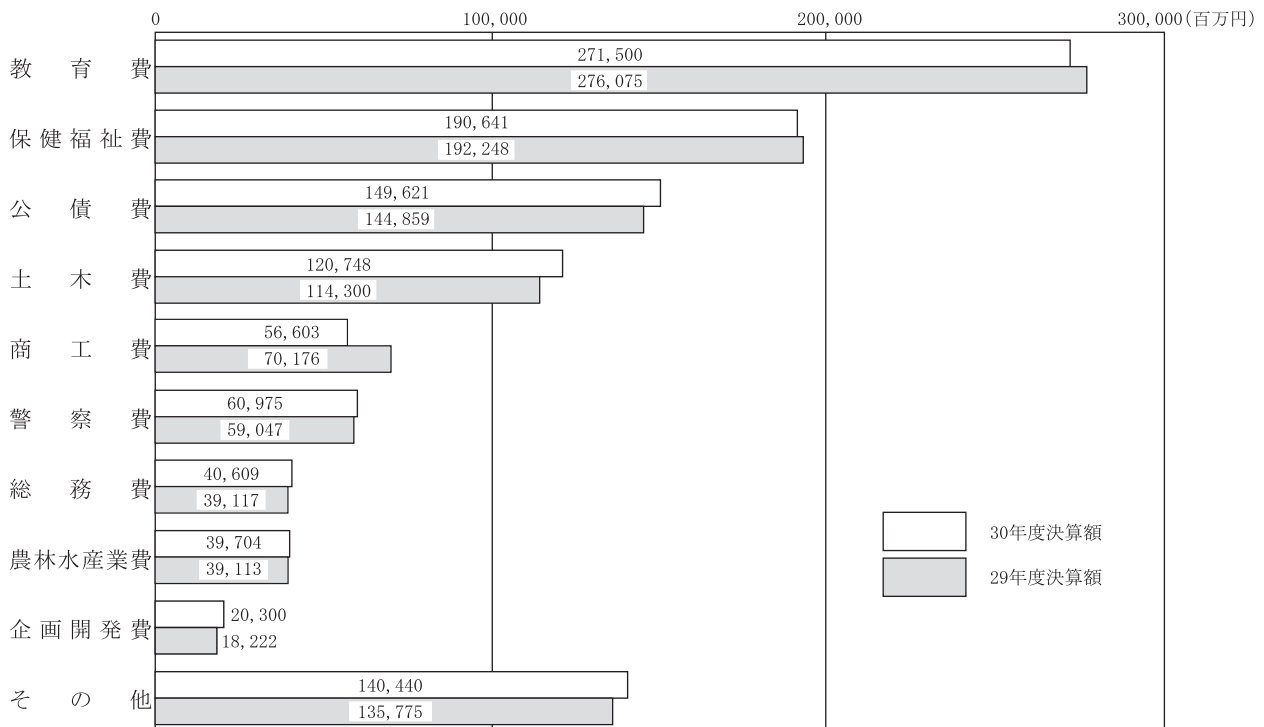
目的別歳出の概況

平成30年度における一般会計歳出決算額は、1兆911億4,100万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。



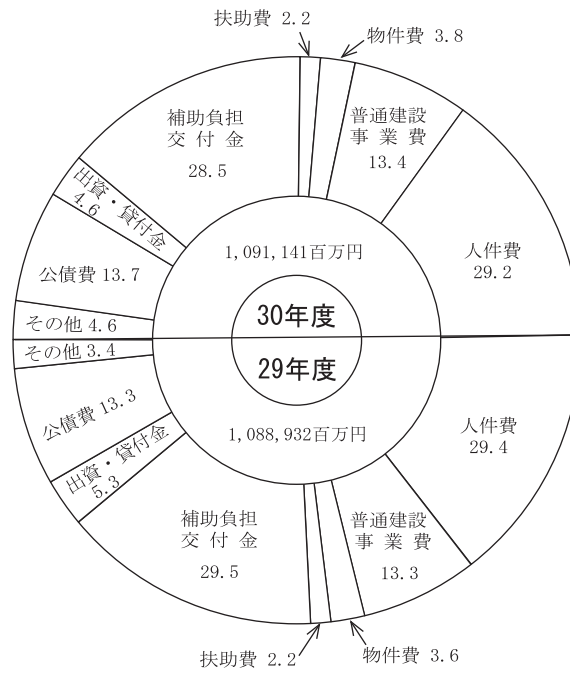
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

- 人件費 3,180億8,100万円 (構成比 29.2%)
- 補助負担交付金 3,113億9,700万円 (構成比 28.5%)
- 普通建設事業費 1,470億6,700万円 (構成比 13.4%)
- 公債費 1,492億 300万円 (構成比 13.7%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成29年度と比較すると図表のとおりである。

